

言語少数派の子どもたちにおける言語権の保障 —「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」による 「言語移行の逆向」の可能性の追求—

原 瑞穂

学位取得年月：平成18年9月

取得学位名：人文科学博士

学位授与機関名：お茶の水女子大学

【キーワード】言語権の保障、言語移行の逆向（RLS）、RLS理論、教科・母語・日本語相互育成学習モデル、内発的発展

【要旨】

本研究では、多言語多文化共生社会の建設を目指す上で言語少数派の子どもたちの「言語権」の保障への道筋を探るために、Fishman (1991) の RLS 理論の再編を試みた。Fishman の RLS 理論では、「言語移行 (LS)」の進行をどのように食い止め、「言語移行の逆向 (RLS)」を実現していくかという課題に対して、社会的側面からアプローチすることが提唱されている。社会における少数派言語の使用域を拡大することによって RLS の実現を目指すものである。しかし、Fishman では言語少数派である当事者の有り様に対する問題意識は弱く、言語少数派の子どもたちが直面している「二言語不十分」という言語発達にかかわる問題の解決方法については示されていない。そこで、本研究では Fishman の限界を指摘し、新たに認知的側面からのアプローチを加えて RLS 理論を再編することを提案し、その可能性を探った。具体的には、二言語を対等に位置づける「教科・母語・日本語相互育成学習モデル」(岡崎 1997) の実践を取り上げ、Cummins の言語発達に関する 4 象限の理論を援用し、認知面における母語の使用域の拡大という観点から検討した。その際、実際の言語行動 (研究 1 と研究 2) と意識 (研究 3 と研究 4) の二つの側面から検討した。

研究 1 では、子どもたちの母語使用に着目した。当該モデルによる実践では文脈の高い状況から低い状況、認知的負荷の低い状況から高い状況まで、D 象限を含む母語使用が可能になることが明らかになった。研究 2 では、子どもたちの母語使用を促す母語話者教師の働きかけに着目した。母語話者教師は文脈の高い状況でのやりとりを丁寧に重ね、文脈の低い状況、認知的負荷の高い状況での母語使用を可能にすることが明らかになった。研究 3 では、子どもたちの意識に着目した。当該モデルによる実践では D 象限に関わる母語使用に対する前向きな意識が形成されることが明らかになった。研究 4 では、子どもたちの意識を支える教室の言語環境に着目した。二言語は対等な関係性を構築し、言語移行の逆転のための前提条件を満たす言語環境が実現されていることが明らかになった。

以上から、当該モデルは認知面における母語使用を保障し、母語の使用域を充実させていくことによって、子どもたちの実際の母語使用と意識に働きかけ、D 象限を含む全領域に母語の使用範囲を拡大できることが明らかになった。このような結果は、「二言語不十分」という問題を回避するために、子どもたちが母国・母語で培ってきた力を継続して発展させ、その上で日本語の習得を目指すという当該モデルの理念（「内発的発展」）を反映するものであるといえる。そして、認知面における RLS を個人や小グループにおいて実現できることを示している。日本の言語少数派は「少数散在」という特徴を有し、Fishman が RLS に不可欠とする言語コミュニティの形成や社会における言語使用域の拡大が困難な状況にある。この課題に対し、各地で個々における認知面の RLS を実現し、これらを物理的な制約を超えたネットワークで結び、言語コミュニティを形成することによって、「少数散在」の状況下における社会面の RLS を実現させることを提案したい。このように社会的側面と認知的側面の両方から RLS にアプローチすることによって、「言語権」を保障する多言語多文化共生社会の建設へと向かうことができると考える。

(はら みずほ)